

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06688

研究課題名(和文) タイにおける地域間教育格差の構造と教育機会均等に向けた教育実践・政策に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Structure of Interregional Education Gap and Educational Practice and Policy toward Equalization of Educational Opportunities in Thailand

研究代表者

植田 啓嗣 (UEDA, Satoshi)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：60757326

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、タイにおける教育機会・環境の格差の構造と要因を明らかにし、学校教育に関する諸政策と教育実践から、子どもたちの教育機会・環境の改善がいかに図られているのかについて明らかにした。タイにおいては、地理的・地縁的理由および少子化により「小規模学校」が多くなっている。教員数の少なさを補うために、近年はICT教育に力を入れている。「山岳少数民族に特化した学校」においては、貧困脱却を教員・生徒とともに意識しており、職業教育のカリキュラムが充実している。「小学校に併設された中学校(機会拡張学校)」においては、比較的所得の低い農民や日雇労働者の子が多く通っており、中等教育機会の保障につながっている。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the structure and factors of educational opportunities and environmental gap in Thailand. And this research clarified how the educational opportunities and the environment for children are improved by various policies concerning school education and educational practice. "Small schools" are increasing due to reasons of geographical features, regional society and declining birthrate. In order to compensate for the small number of teachers, they are putting emphasis on ICT education in recent years. In "schools specializing in hill tribes", poverty departure is conscious with teachers and students, and the substantial curriculum of vocational education is organized in these schools. In "junior high school provided with elementary school (opportunity expansion school)", many children of relatively low income farmers and day laborers are attending, leading to guarantee of secondary educational opportunities.

研究分野：教育社会学

キーワード：タイの教育 教育の機会均等 小規模学校 少数民族教育 機会拡張学校 教育政策 教育行政学 比較教育

1. 研究開始当初の背景

タイの学校教育において、子どもたちの教育機会や学校としての教育環境にとくに課題がある対象として、「小規模学校」、「機会拡張学校」、「少数民族学校」が挙げられる。

(1) タイは小規模学校の割合が高いことが特徴的である。教育省基礎教育委員会が管轄する公立の小学校のうち全校児童が120名未満の学校は全体の約54%を占めている(2013年教育省統計)。全校児童が60名未満の学校になると全体の約24%である。タイでは児童生徒数に応じて教育省から各学校に予算が配分される学校財政制度を採っているため、小規模校であるほど教育環境の整備拡充にかけられる資金が少なくなるという問題点がある。

(2) タイ政府は1990年代からは前期中等教育を義務化し、地方農村部の前期中等教育の就学率を急速に上昇させた。中等教育学校の整備には資金がかかるため、小学校の施設・教員を用いて前期中等教育を実施することになった。そのような学校を「機会拡張学校」と呼び、2010年代においても特に中等教育学校の少ない北部や東北部を中心に依然として機会拡張学校で前期中等教育を実施しているところが多い。機会拡張学校によって地方農村部の子どもたちの中等教育機会が改善されたものの、初等教育の施設・教員を利用して教育を施していることから一般の中等教育に比して教育の質が担保されていないと考えられる。

(3) タイ国内にはモン、ミャン、ラフ、リス、アカなどおよそ85万人の山岳少数民族が居住しており、少数民族出身者はタイ社会においては社会的地位が低いことが多い。少数民族の子どもたちは学校教育へのアクセシビリティの課題を抱えている。少数民族が住む山間地域には学校が少なく、また貧困層が多いことから学校教育へのアクセスが課題である。学校教育にアクセスできたとしても少数民族は独自の言葉・文化を持つため、生活言語と学校での教授言語が異なるという問題に直面している。

2. 研究の目的

本研究は、タイにおける地域間の教育機会・教育環境の格差の構造および要因を経済状況(所得や産業構造等)との関連から明らかにし、タイ教育省が施行する学校教育に関する諸政策および各学校が実施する独自の教育実践が子どもたちの教育機会・条件格差の改善にいかんにかんがって貢献しているかを検証することを目的とする。タイでは教育機会の格差が1990年代から改善されてきた一方で、教育環境(教育の質)の格差が課題となっており、本研究においても教育の質の格差に着目す

る。本研究では、以下の4点の研究課題を追究することでタイにおける地域間の教育格差の要因を解明するとともに、教育省や各学校において教育格差を改善するためにいかなる取り組みが実践されているのかについて考察する。その研究結果を踏まえて、教育格差改善のための政策提言をする。

【課題1】タイにおける地域間の教育機会・教育環境の格差の実態を明らかにし、教育格差の要因として地域経済状況がどの程度関連しているのかを実証分析する。

【課題2】タイの機会拡張学校の前期中等教育課程に通う子どもたちと一般の中等教育学校に通う子どもたちとの間にどのような教育環境の格差があるのか、校長・教員・生徒のそれぞれの意識から解明する。

【課題3】小規模学校が抱える教育課題と小規模学校が存続する社会的要因を校長・教員へのインタビュー調査から明らかにする。

【課題4】少数民族慈善学校において子どもたちが貧困からの脱却や将来の社会的地位や所得の向上をもたらすためにいかなる実践に取り組み、いかなる成果を挙げているのかを考察する。

3. 研究の方法

4つの課題に対する研究方法は以下に示した。

【課題1】ではタイの教育や社会経済に関するデータの収集が必要であるため、タイ教育省基礎教育委員会事務局とタイ教育省国家教育審議会事務局を訪問し、関係職員へのインタビューと資料提供を受けた。GPPや産業構造などの社会経済統計資料に関してはタイ国家統計から入手したStatistical Yearbook Thailand及びStatistical Reports of Region、Statistical Reports of Changwat(すべてタイ語)を使用した。

【課題2】、【課題3】に関しては、校長・教員へのインタビュー調査および児童生徒へのアンケート調査を実施した。

【課題4】に関しては、校長・教員へのインタビュー調査および児童生徒へのアンケート調査を実施するとともに、貧困脱却に関連した職業訓練を参与観察した。

【課題2】、【課題3】、【課題4】に関しても、タイ教育省基礎教育委員会事務局とタイ教育省国家教育審議会事務局を訪問し、関係職員へのインタビューと資料提供を受けた。

4. 研究成果

【課題1】に関して、タイにおける地域間教育格差の構造を教育機会(進学状況)、教育条件、社会経済環境の要因から検討したところ、県ごとに見た月平均所得は産業構造(非農業部門率)に加えて、高等教育進学率が影響していることがわかった。一方、初等教育と中等教育の「教育の質」を考える上で、教育効果(学力テストの結果)を検討したが、それぞれ決め手となる要因を得ることができなかった。2000年代にそれまで大学がなかった地域にラーチャパット大学やラーチャモンコーン工科大学が設立し、高等教育機会が不十分であった低所得の子どもたちにも高等教育機会を提供できるようになった。また、入試制度で地域の子どもたちを優先させるなど地域の利益につながるような取り組みも見られる。奨学金制度に関しては教育省が実施しているものでは受給できる学生数が十分でないという課題が残っている。

【課題2】に関して、機会拡張学校に通う子どもたちの親の多くは農民や日雇い労働者などの比較的所得の低い層であることが明らかとなった。また、子どもたちの進路希望調査をしたところ、一般の高校ではなく、職業系の高校への進学を希望している生徒が多かった。機会拡張学校では、一般の中学校に比べて教員数が少ないため、教科教育に影響を与えると考えられるが、そのような危機感を持っていた教員は多くなかった。

【課題3】に関して、教育省や学校長・教員アンケートの結果、小規模小学校存続の要因として、通学距離の問題、地域・学校・寺院のつながりの問題(一村一寺院一学校の理念)がある。タイでは児童数に応じて国から各学校に補助金が配分されるので、小規模小学校は補助金が少なくなるが、小規模小学校に対しては補助金の加配制度がある。大規模学校では国からの補助金に加えて保護者・卒業生・地域の有力者からの寄付金が多く集まる一方で、小規模学校にはそれがほとんど期待できないため、大規模学校と小規模学校の教育条件の格差が生まれている。また、大規模学校の卒業生は地域の有力な中学校に進学している一方で、小規模学校の卒業生は機会拡張学校に進学する児童が一定数存在する。

【課題4】

課題4に関して、「山岳少数民族の教育に特化した学校」では、児童生徒、教員ともに「貧困脱却(より良い現金収入を得られること)」を意識し、教育活動に取り組んでいることが分かった。一般の学校よりも職業教育に力を入れ、山岳少数民族の子どもたちがタイ社会で生きていくための知識や技術を習得している。また、「山岳少数民族の教育に特化し

ていない学校(特別な配慮のない学校)」としてモン族の村にある一般小学校3校を訪問したが、通常のタイの学校と同様のカリキュラムであり、民族アイデンティティに関わる教育や職業教育等はとくにされていなかった。しかし、教員は「子どもたちをタイの社会で生きていけるようにする」という意識を持って教育に取り組んでおり、子どもたちも学校教育の重要性を認識している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

植田 啓嗣、タイの初等教育における ASEAN 教育の展開に関する一考察、学術研究(人文科学・社会科学編) 査読無、64号、2016、1-14

〔学会発表〕(計3件)

UEDA, Satoshi、Economic Development and Human Resource Development in the Mekong Region、Hanoi Symposium: *Development of Mekong Region in the Asian Dynamic Context* (早稲田大学・ハノイ大学・ベトナム社会科学院共催) 2017年2月17日、Vietnam Academy of Social Sciences

植田 啓嗣、タイにおける山地民に対する国民統合教育と民族意識の相克 チェンマイ県モン族村の教員・児童アンケートから、日本国際教育学会、2016年9月11日、安田女子大学

植田 啓嗣、タイにおける ASEAN 教育の動向、日本国際教育学会、2015年9月13日、相模女子大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植田 啓嗣 (UEDA, Satoshi)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手
研究者番号：60757326

(2) 研究分担者

特になし。

(3) 連携研究者

特になし。

(4) 研究協力者

小野 まどか (ONO, Madoka)
平山 雄大 (HIRAYAMA, Takehiro)
邵 姜魏 (SHAO, Jiangwei)
木村 康彦 (KIMURA, Yasuhiko)
VIPHAVEEKUL, Krittaphol
RODSUK, Rudeemad